

## 第121回 県内企業景況調査（速報）

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。コロナ禍の現状に鑑み、現在実施中の調査の速報版を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

### 【 調 査 要 領 】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業388社（回答企業数182社、回答率46.9%）
3. 調査方法：WEBと郵送を併用しアンケートを実施
4. 調査期間：2020年7月30日～8月17日  
(8月17日までの回答データを速報版として集計)
5. 調査対象期間：2020年4～6月期 実績（前年同期比）  
2020年7～9月期 実績見込み（前年同期比）  
2020年10～12月期 見通し（前年同期比）
6. 調査事項  
(1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注残高 (4) 在庫水準  
(5) 操業度・稼働率 (6) 雇用人員 (7) 販売価格 (8) 仕入価格  
(9) 採算（経常利益） (10) 資金繰り (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

(2) 売上高別回答企業数

業 種	項 目	回答企業数	
		社数	構成比
製 造 業	輸 送 機 械	6	3.3
	一 般 機 械	7	3.8
	電 気 機 械	4	2.2
	食 料 品	11	6.0
	そ の 他	13	7.1
非 製 造 業		141	77.5
	運 輸	26	14.3
	建 設	22	12.1
	卸 売	39	21.4
	小 売	18	9.9
	サ ー ビ ス	23	12.6
	そ の 他	13	7.1
全 産 業		182	100.0

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

業 種	製 造	運 輸	水 産	建 設	卸 売	小 売	サ ー ビ ス	そ の 他	合 計	
										売上高
	5億円未満	5	6	0	5	2	1	6	1	26
	5億～10億円未満	11	7	1	3	5	2	3	2	34
	10億～30億円未満	12	8	1	9	18	4	6	5	63
	30億～50億円未満	6	2	0	3	2	2	4	1	20
	50億～100億円未満	3	2	0	0	5	4	3	2	19
	100億円以上	4	1	0	2	7	5	1	0	20
合 計		41	26	2	22	39	18	23	11	182

#### BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

## 【要約】 コロナ禍再拡大への懸念強く、景況感弱含み

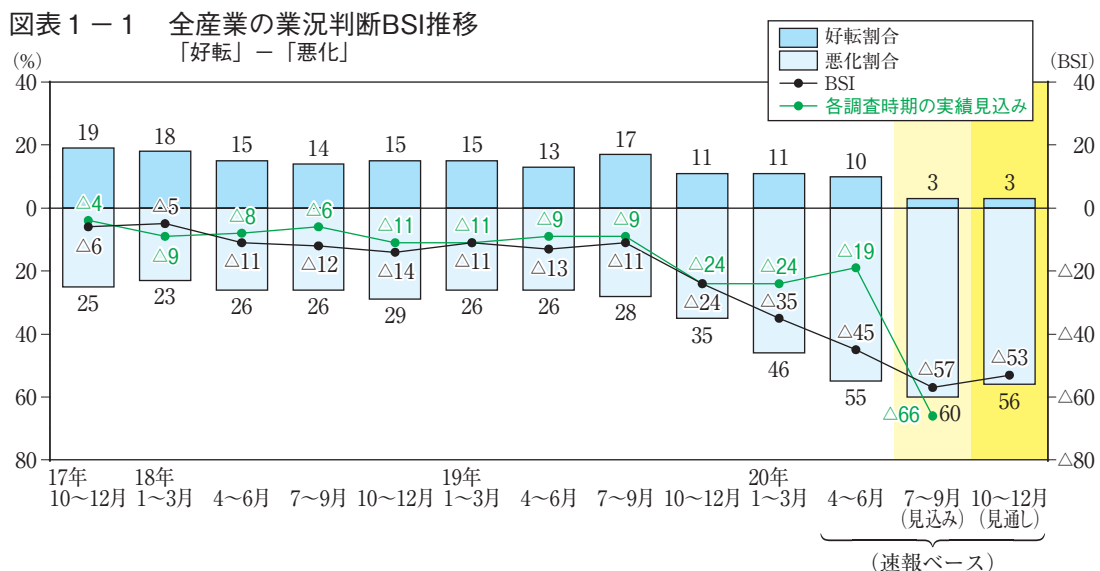
- 全産業の業況判断BSIをみると、2020年4～6月期実績は△45となり、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、経済活動が抑制されたことから景況感が急速に悪化した。足もと7～9月期（実績見込み）についても、コロナ禍や豪雨被害の影響などから△57と悪化。コロナ禍の収束時期が見通せず、感染確認者数が再拡大するとの懸念も強く、先行き10～12月期は△53と大幅なマイナスが続く見通し。
- 公共投資は高水準で推移も、生産や輸出面、個人消費は弱含み。受注や売上が減少し、雇用・所得環境が悪化している。背景として、コロナ禍の再拡大への懸念から外出自粛や三密回避など消費者の生活防衛意識が高まり消費が弱含んでいることが挙げられる。また、観光関連においても、コロナ禍による自粛もあって、政府のGo Toトラベルキャンペーンの効果は限定的となっている。
- 経営上の問題点はコロナ禍の影響を受け「売上・受注の不振」が最多。以下、「人材不足」、「労働時間の短縮」の順。

### 1. 業況判断【図表1-1～1-2】

全産業の業況判断BSIをみると、2020年4～6月期実績は△45となり、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、経済活動が抑制されたことから景況感が急速に悪化した。足もと7～9月期（実績見込み）についても、コロナ禍や豪雨被害の影響などから△57と悪化。コロナ禍の収束時期が見通せず、感染確認者数が再拡大するとの懸念も強く、先行き10～12月期は△53と大幅なマイナスが続く見通し。

業況判断の内訳をみると、「好転」と回答した企業の割合は、20年4～6月期実績10%から足もと3%まで減少し、先行きも3%と低水準の見通し。一方、「悪化」は4～6月期実績55%から足もとは60%まで増加し、先行きも56%と高止まりの見通し。

公共投資は高水準で推移も、生産や輸出面、個人消費は弱含み。受注や売上が減少し、雇用・



所得環境が悪化している。背景として、コロナ禍の再拡大への懸念から外出自粛や三密回避など消費者の生活防衛意識が高まり消費が弱含んでいることが挙げられる。また、観光関連においても、コロナ禍による自粛もあって、政府のGo Toトラベルキャンペーンの効果は限定的となっている。

図表1-2 業種別 業況判断BSI推移（直近2年）

(BSI)

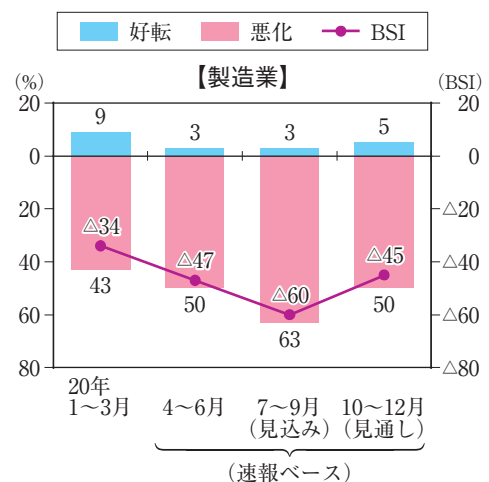
業 種	過去の調査の実績					今回調査（速報ベース）			
	2018年 10~12 月期	2019年				2020年 1~3 月期	実績	見込み	見通し
		1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期				
						4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	
全 産 業	△ 14	△ 11	△ 13	△ 11	△ 24	△ 35	△ 45	△ 57	△ 53
製 造 業	△ 25	△ 17	△ 11	△ 17	△ 13	△ 34	△ 47	△ 60	△ 45
輸 送 機 械	△ 9	△ 27	0	△ 18	△ 20	13	△ 33	△ 33	△ 16
一 般 機 械	△ 34	△ 25	△ 9	△ 17	△ 9	△ 16	△ 29	△ 57	△ 43
電 気 機 械	△ 20	30	△ 37	0	△ 11	△ 12	0	△ 25	△ 25
食 料 品	△ 18	△ 15	10	△ 21	5	△ 61	△ 70	△ 90	△ 70
そ の 他	△ 33	△ 28	△ 19	△ 18	△ 26	△ 39	△ 62	△ 62	△ 46
非 製 造 業	△ 9	△ 9	△ 14	△ 10	△ 28	△ 36	△ 45	△ 56	△ 54
運 輸	△ 9	2	△ 11	△ 12	△ 31	△ 69	△ 85	△ 85	△ 77
建 設	△ 10	△ 2	△ 10	0	△ 6	0	0	△ 27	△ 22
卸 売	△ 26	△ 31	△ 32	△ 16	△ 42	△ 32	△ 40	△ 48	△ 53
小 売	△ 5	△ 15	△ 27	△ 6	△ 51	△ 36	△ 39	△ 66	△ 61
サ ー ビ ス	7	0	4	△ 11	△ 14	△ 42	△ 46	△ 65	△ 68
そ の 他	0	26	31	7	△ 7	△ 19	△ 60	△ 40	△ 40

### （1）製造業

製造業の業況判断BSIは、**20年1~3月期実績** △34から、**4~6月期実績** は前回見込み（△59）を上回ったものの△47に悪化、**7~9月期実績見込み** は△60とさらに悪化し、前回見通し（△56）を下回った。一般機械、電気機器などでは、コロナ禍で商談を進められないことから、受注や売上が減少し、厳しい経営環境が続いている。

一方、食料品製造業のなかにはネットでの販売に注力し「巣ごもり需要」を捉える動きもみられる。

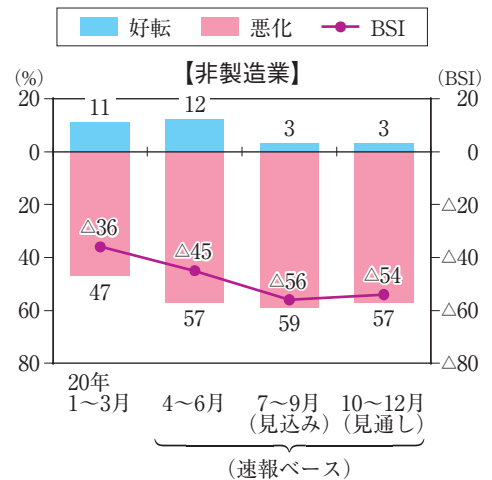
また、先行き **10~12月期見通し** は△45と持ち直す見通し。業況が「好転」する企業の割合は少ない一方、「悪化」する企業の割合は20年4~6月期実績は50%と前期（43%）から拡大し、7~9月期は63%に上った。10~12月期は50%とやや減少も高止まる見通し。



## (2) 非製造業

非製造業の業況判断BSIは、20年4～6月期実績は前回見込み(△62)を上回る△45。7～9月期見込みも前回見通し(△64)を上回る△56となった。もっとも、先行き10～12月期は△54と横這いの見通しで不透明感が強い。コロナ禍の再拡大への懸念から、運輸業、小売業、サービス業など観光関連の業種で売上が減少するなどの影響がみられる。

業況が「好転」する企業の割合は、4～6月期実績12%から、足もと・先行き3%と減少する見通し。一方、「悪化」する企業の割合は4～6月期57%、7～9月期59%、10～12月期57%と高止まる見通し。



## 2. 雇用人員【図表2】

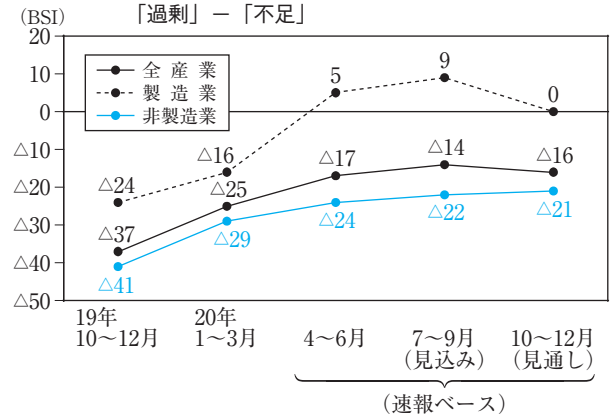
全産業の雇用人員BSIは4～6月期の△17から7～9月では△14と過剰感が幾分弱まるも、10～12月期は△16となり不足感が続く見通し。

製造業では、20年4～6月期実績はプラス5と前期(1～3月期実績△16)の人員不足から人員過剰に転じ、足もとも9まで上昇。先行きは0となり過剰感は和らぐ見通し。コロナ禍で先行きが見通せないなか、新規求人を抑え、雇用を確保する動きがみられる。

一方、非製造業では実績△24、足もと△22とマイナス幅は縮小も、先行き△21と不足感が続く見通し。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者(パートを除く)。派遣社員は除く。

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI 「過剰」 - 「不足」



図表3 調査項目別BSI

		2020年4～6月期			2020年7～9月期			2020年10～12月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	△64	△47	↑	△64	△57	↑	△55	↑
	製造業	△59	△51	↑	△54	△61	↓	△49	↑
	非製造業	△65	△46	↑	△67	△56	↑	△56	→
受 注 残 高	全産業	△49	△39	↑	△52	△43	↑	△48	↓
	製造業	△60	△54	↑	△52	△54	↓	△46	↑
	非製造業	△27	△14	↑	△52	△22	↑	△50	↓
在 庫	全産業	9	8	↓	3	6	↑	4	↓
	製造業	6	10	↑	2	5	↑	7	↑
	非製造業	10	6	↓	3	7	↑	3	↓
操 業 度 ・ 稼 働 率	全産業	△59	△50	↑	△59	△52	↑	△44	↑
	製造業	△54	△54	→	△55	△57	↓	△46	↑
	非製造業	△62	△49	↑	△62	△51	↑	△42	↑
雇 用 人 員	全産業	△11	△17	↓	△13	△14	↓	△16	↓
	製造業	0	5	↑	0	9	↑	0	↓
	非製造業	△16	△24	↓	△18	△22	↓	△21	↑
販 売 価 格	全産業	△18	△13	↑	△18	△12	↑	△11	↑
	製造業	△24	△25	↓	△25	△27	↓	△22	↑
	非製造業	△15	△10	↑	△16	△7	↑	△8	↓
仕 入 価 格	全産業	0	4	↑	1	4	↑	8	↑
	製造業	15	17	↑	12	12	→	15	↑
	非製造業	△5	0	↑	△2	3	↑	6	↑
採 算	全産業	△61	△41	↑	△62	△55	↑	△50	↑
	製造業	△58	△47	↑	△58	△58	→	△42	↑
	非製造業	△62	△39	↑	△64	△54	↑	△53	↑
資 金 繰 り	全産業	△35	△21	↑	△38	△28	↑	△25	↑
	製造業	△36	△18	↑	△35	△23	↑	△20	↑
	非製造業	△35	△23	↑	△39	△30	↑	△27	↑

※「前回実績見込み」および「前回見通し」は5月調査の確報ベース。

### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）はコロナ禍収束の見通しが立たない現状では、売上の予想は全く出来ないとのコメントが多く、「**売上・受注の不振**」が最多。一方、第2位は「**人材不足**」となり、高齢化に伴う技術者不足や、新卒者の採用後の定着率向上などが課題として挙げられる。また、第3位は「**労働時間の短縮**」となった。

このうち、売上・受注の不振の理由については、「コロナ禍における外出自粛やテレワーク等の在宅勤務の促進に伴う乗客数の減少が追い打ちをかけている。」（運輸業）や、「Go To トラベルキャンペーンが発表されたが、新型コロナの感染拡大が収まるまでは、旅行需要は回復の兆しはみえない。」（サービス業）などのコメントが寄せられた。

また人材不足については、「新人乗務員の応募がほとんどなく、高齢化による退職により乗務員数が減る一方である。」（運輸業）、「コロナ禍での経済低迷による影響があり、雇用維持ができるように努力していく。」（食料品）などの動きがみられる。

（泉 猛）

図表4 経営上の問題点（複数回答、3項目を選択・上位10位まで）

